

平成17年6月23日

白井市長 中村 教彰殿

北総線の運賃値下げを実現する会会長 吉田 治男

北総鉄道株主総会において
通学定期割引率10%引上げの為の北総鉄道負担要請をして頂きたいこと

通学定期割引率につきましては、本年4月から沿線自治体の財政支援によって、25%割引が実現することとなりました。

本施策の実施以降、多くの学生を持つ家庭からは、安堵と感謝の声が聞かれるようになりました。

また、最近のデータによると、学割定期の購入者が、過年度に比し増加傾向にあることがうかがえます。これは、他の交通機関や交通手段から、このたびの値下げを契機に、利用者が北総鉄道に回帰してきたものと推測されます。

さて、このたびの自治体の財政支援で、学割定期の割引率が60%から70%になったとはいえ、未だ首都圏の私鉄の運賃と比較して、2倍程度高い水準にあります。

翻って、北総鉄道にあつては、過去5年間連続黒字決算を実現、16年度決算において法人税を支払う状況にいたっております。

これは同社の経営改善努力もさることながら、利用者の高運賃によって齎されたことを無視することは出来ません。

当会は、かねてより自治体の財政支援に歩調を合わせ、北総鉄道にも10%引き上げの為の負担を要請して参りました。また貴殿におかれましても、この課題解決に向け、鋭意ご努力を賜っていることと存じます。

北総鉄道は、法人税を支払う現状、また中長期的には、成田新高速鉄道開業の暁には、京成電鉄から相当額の使用料収入が見込まれるという明るい展望にあり、加えて運賃引き下げが利用者の増加に結びつく可能性が高い事から、通学定期割引率10%引き上げの為の負担は決して実施不可能ではないと考えます。

貴殿におかれましては、同社株主総会ご出席にあたり、上記当会の考えをご斟酌いただき、次代を担う学生が等しく教育を受けられる環境を整えてい

ただくためにも、また停滞する沿線地域が新しい力を得て発展する為にも、北総鉄道に対し、運賃値下げを決断するよう求めて頂きますことを要請いたします。

以上